

- **みんなで決めて、みんなで逃げる**
- 住民主体の防災**
- **逃げ遅れゼロのまちを目指そう！**

保存版 (令和3年7月発行)

荒ぶりを増す自然災害に対して
わたしたちも変わらなければなりません。

延岡市

わが家の防災ハンドブック

子どもさんがいる方や子育てに携わる方へ
子どもの命は誰が守りますが、あなたです！家族です！！

自力では避難が困難な方
その家族の方へ
避難することは迷っても恥ずかしくありません。あなたも大切な地域の一員です。

施設、場所の方と
つきあいがあまりない方へ
声をかければ助かる命がある。

洪水
土砂災害
地震
津波
高潮
竜巻

個別避難計画＊地区防災計画 作成の経緯

市役所

【行政の声】

- ・マンパワー不足
- ・日常業務に忙殺
- ・福祉部局と防災部局の連携不足
- ・計画に対する知識不足 等々

【地域の声】

- ・住民の高齢化
- ・自治会(区)に加入しない
- ・若者がいない
- ・責任が取れない 等々

はじめの一步が踏み出せない

個別避難計画の作成は無理

行政が地域に向いて計画策定の推進を！

【令和3年度に新規事業を立ち上げ、予算化】

- 高齢福祉課『避難支援計画の策定に向けた検討事業』
- ・避難支援の関係者による検討会の開催
- ・先進地視察
- 危機管理課『地域主体の災害対応力強化補助事業』
- ・地区防災計画を策定した地区に、資機材購入や避難路・備蓄倉庫整備の補助

個別避難計画作成推進体制～検討委員会の設置～

・避難行動要支援者の現状確認

・福祉専門職との調整

・『専門職と作る個別避難計画』の作成支援

・地域調整会議の開催

・避難行動要支援者の災害リスク確認

・地域（区・民生委員など）との調整

・「自分・地域で作る個別避難計画」の作成支援

・『個別避難計画』全体の作成支援

健康福祉部

- ・高齢福祉課
- ・介護保険課
- ・生活福祉課
- ・こども家庭課
- ・障がい福祉課
- ・健康増進課
- ・健康長寿のまちづくり課
- ・地域医療対策室

総務部

- ・危機管理課

消防本部

- ・警防課
- ・消防団係

自主防災組織、消防団との調整

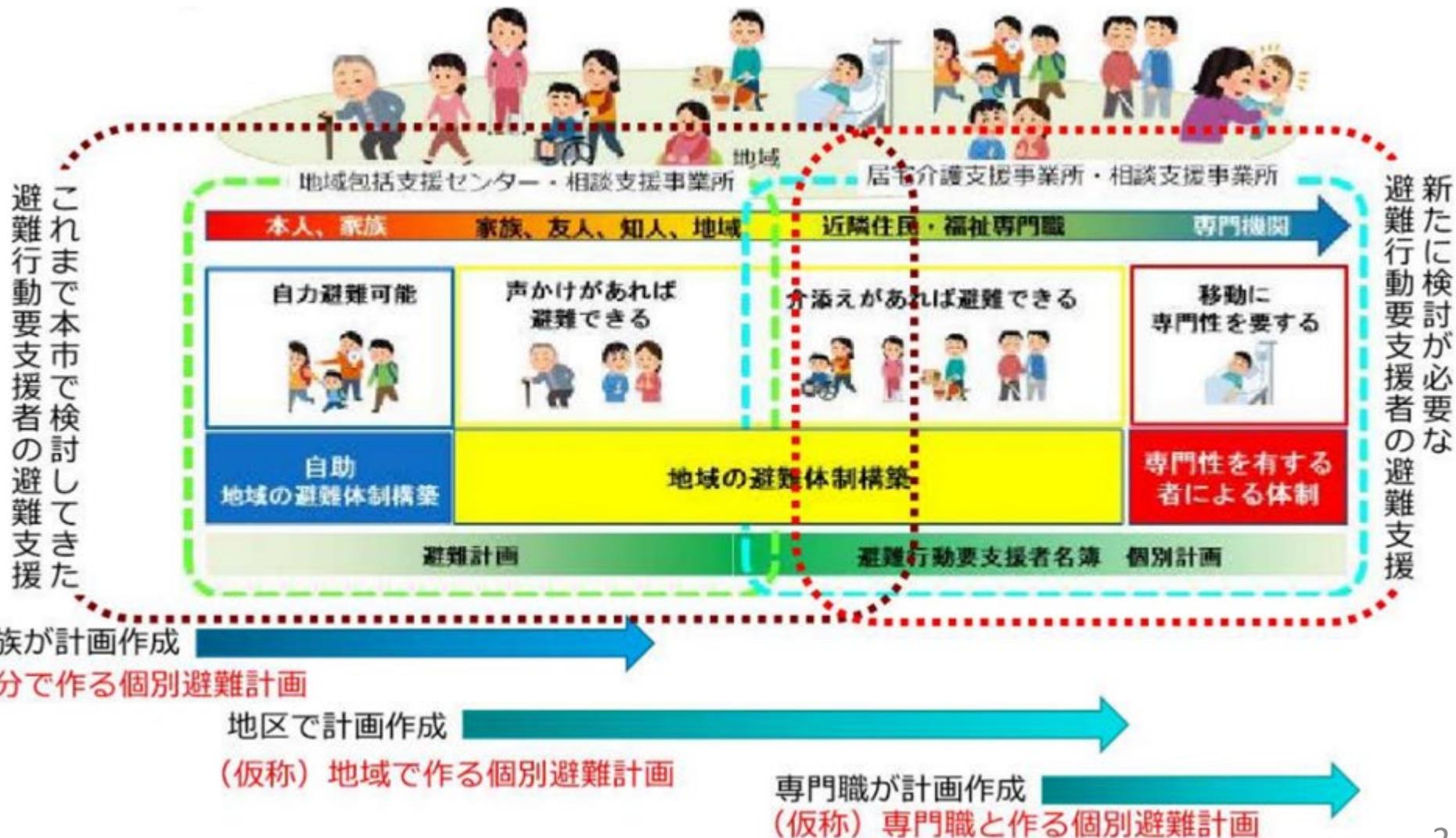
検討委員会

【関係団体】

- ・区長連絡協議会
- ・民生委員児童委員協議会
- ・社会福祉協議会
- ・自主防災組織連絡協議会
- ・介護支援専門員連絡会
- ・障がい者自立支援協議会
- ・医師会

【① 3つの個別避難計画と課題分析シート】

避難行動要支援者3,859人を「青」「黄」「赤」の3つに分類し計画を作成します。



【① 3つの個別避難計画と課題分析シート】

ステップ3 避難計画づくりの取り組みかた

これからあなたの避難計画を作ります。ステップ1、2を踏まえて、誰と一緒に作るかフローに沿って考えましょう。

「わが家の防災ハンドブック」で各災害をイメージし、避難時の留意点を確認しましょう。

(9) 自らまたは家族、近所の友人などとともに避難を判断し、避難することができますか？

避難できる

災害時は家族、近所の友人などと一緒に避難しましょう。

- 難しい
 日中、家族がいない時間帯もあるので不安

友人などに相談のうえ、
家族と一緒に計画づくりに
取り組みましょう。

**自分で
つくる**



(10) お住まいの地域に、家族や友人など以外で、普段から気にかけてくれる人や、見守り・声掛けをしてくれる人はいますか？

- いる
 いない

災害時は地域の方の協力を得て、一緒に避難しましょう。

(11) 重度の知的障害／認知症がある、または人工呼吸器等の医療ケアが必要ななど、災害時の判断や、意思疎通、移動の対応が一般に難しいような状況ですか？

いいえ /
特段の困難はない

- はい / 対応が難しいかもしれない

災害時は地域の方の協力を得て、行政機関や関係団体等が避難のお手伝いをします。

地域の方と一緒に計画づくりに
取り組みましょう。

**地域で
つくる**



地域の方に加え、介護・福祉の専門スタッフや行政職員と一緒に計画づくりに取り組みましょう。

**専門職と
つくる**



NHK「災害時 障害者のためのサイト」も確認してみましょう。
<https://www6.nhk.or.jp/heart-net/special/saigai/index.html>



【① 3つの個別避難計画と課題分析シート】

モデルケースでの計画作成

【モデルケース①】 10代・知的A・家族同居**■R3.11.11(木) 本人・家族と面会****■災害リスク：洪水3.0～5.0m、津波1.5～3.0m**

⇒課題分析シートでは、家族と避難可能

⇒自分で作る個別避難計画

- ・ 想定災害規模の災害リスクと現実の乖離
- ・ 個別避難計画の認知度の低さ

【モデルケース②】 30代・上肢下肢1級・知的A・家族同居**■R3.11.15(月) 家族と面会****■災害リスク：土砂災害警戒区域、津波9.0m以上**

⇒課題分析シートでは、家族と避難可能

⇒自分で作る個別避難計画

- ・ 要支援者家族の思い
- ・ 個別避難計画の意義

【モデルケース③】 70代・要介護3・下肢2級・高齢世帯**■R3.12.2(木) 本人(電動車イス)・家族と面会****■災害リスク：津波3.0～6.0m**

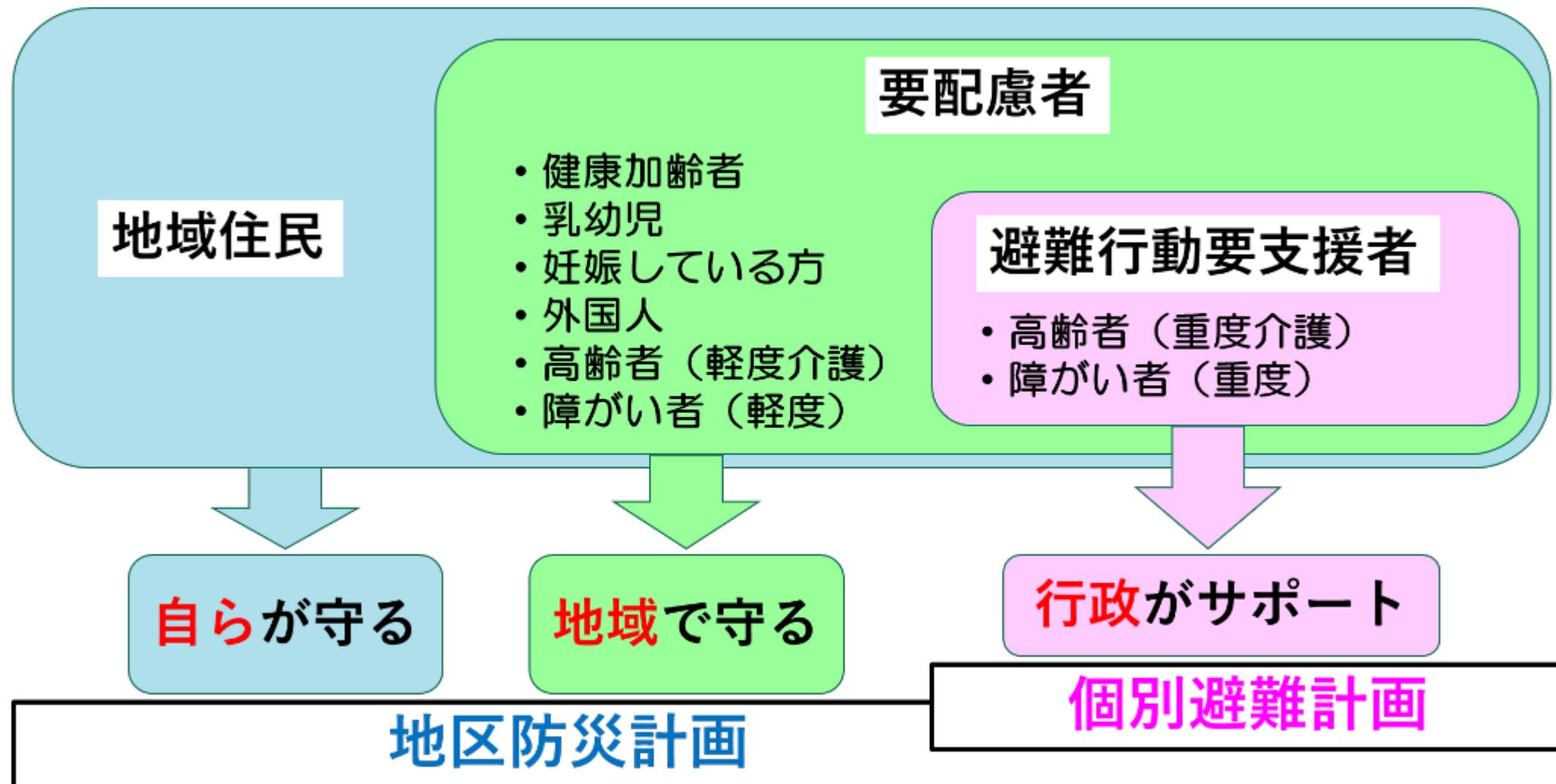
⇒課題分析シートでは、家族と避難可能。地域の助けがあるとより安心

⇒地域で作る個別避難計画

(R3.12.18(土)地域調整会議を開催)

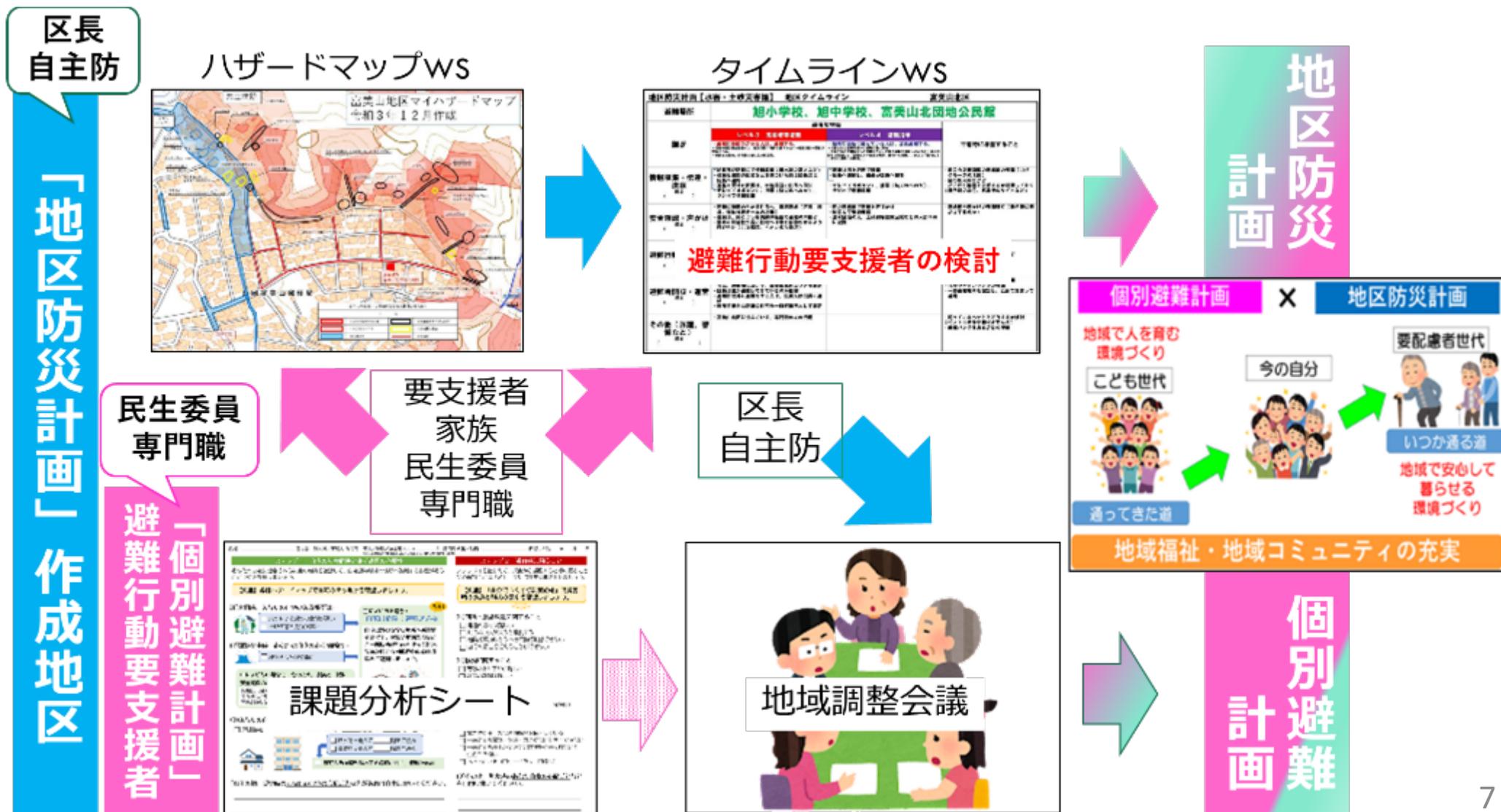
- ・ 要支援者本人の意識変容

【② 個別避難計画と地区防災計画の連携】



【② 個別避難計画と地区防災計画の連携】

個別避難計画と地区防災計画の連携イメージ図



課題①：地域調整会議の仕組み作り

【当初予定】

- ・地域調整会議を数多く開催し、区長や民生委員、専門職と協議を行い、日程・場所・関係者への連絡などの開催方法や会議進行などのモデルケースを作る。
- ・来年度以降のスムーズな地域調整会議の開催に繋げる。

【至らなかった理由】

- ・新型コロナの影響で十分な数の個別避難計画作成に至らなかった（作成数3、調整会議1回）

【今後の対応】

- ・多くの計画作成に取り掛かり、地域調整会議を開催する。
- ・ある程度の計画が作成した段階で、関係者で集まり、これまでの開催方法や会議内容、計画作成にかかる一連の流れの課題を抽出し、改善を図っていく。

課題②：関係団体との合意形成

【当初予定】

- ・個別避難計画策定検討委員会の参加団体に、計画概要や作成方法等に関する説明会をし、来年度早期に計画作成に着手する。

【至らなかった理由】

- ・新型コロナの影響で、R4.1月から予定していた説明会が中止・延期となった。
- ・検討委員会出席の委員には、市の取組について合意を得たが、関係する事業所等まで説明できなかった。

【今後の対応】

- ・R4.3月から専門職、区長、民生委員への説明会・研修会を開催する。

1. 庁内外の関係者を巻き込む

【庁内】

・危機管理部局×福祉部局が連携して取り組むことを、担当レベルではなく、部局長レベルで庁内組織として合意する（辞令等が出るとなお良い）。

【庁外】

- ・行政が中心となって計画作成していく強い思いや覚悟を伝える。
- ・計画の必要性を十分に理解してもらい、区長・民生委員・専門職・社協などの誰か一人に負担を押し付けない。
- ・何か特別なことを始めるのではなく、それぞれの日常業務の延長線上に計画作成があることを理解してもらう。

2. 地域住民の理解（ワークショップの開催） ⇒ 地区防災計画WS

- ・自治会単位などで住民向けのコミュニティタイムラインワークショップなどを開催し、地域住民の防災に対する機運を高め、地域の避難に対する考え方を理解する。
- ・地域に要配慮者（避難行動要支援者）がいることを広く認識する。

3. 地域調整会議の開催・計画の作成

- ・避難行動要支援者本人、家族、避難支援等関係者で地域調整会議を開催する。

4. 検証

- ・計画をある程度の件数作成した段階で、計画作成の一連の流れなどに課題がないか、関係者を一堂に会し、検証し、改善を行う。

- ・庁外関係者をいかにうまく巻き込んでいくかが一番のポイント
- ・時間をかけてでも丁寧に説明し、より多くの理解を得ることが計画作成の近道